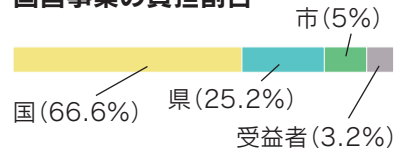


?なぜ、農地の集積・集約が必要なの？

受益者負担の軽減対策

本事業では「整備後の農地における担い手への集積率86.9%、集約率80%」の目標を設定しています。この両方の目標を達成できた場合は、本来、受益者が負担すべき3.2%分が国・県・市の助成により0%となります。

国営事業の負担割合



集積率86.9%
集約率80%
両方を達成すると…

受益者負担がゼロに!!

3.2%の部分を国・県・市が助成

地域の農地を守っていくために経営体ごとの規模拡大や法人化につながるには、「集積」と「集約」が必要です。

「集積」とは、担い手不足などで耕作放棄地となり得る農地を、地域の中心的な農家などに「任せる」ことです。また、「集約」とは、分散している農地の場所を交換するなどして「1カ所にまとめる」ことです。

このふたつを組み合わせることによって、移動にかかる時間やコストの削減、大型機械での作業効率化を図ることができ、地域の農業が活性化されます。

本事業での「集積」

農地を任せる際に、農地バンクなどを通じた賃貸借契約を結ぶことによって「集積」となります。

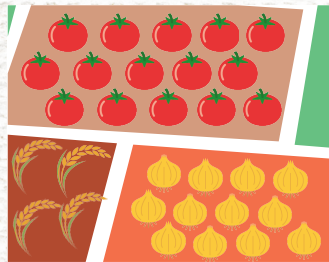
本事業での「集約」

分散された農地を、集積した農家ごとに1ha以上にまとめた場合、「集約」となります。

before
バラバラな農地



after
集積・集約された農地



(株)サンマルクファームが宇城市で農業に参入

カフェなどの外食チェーンを展開する(株)サンマルクホールディングス(本社)が農業に参入し、宇城市に「(株)サンマルクファーム」を立ち上げました。市は、将来の担い手が減少する中、集積・集約、耕作放棄地対策、農地利用率の向上の受け皿として期待しています。

実施事業と今後の予定

- 令和7年11月から、約6.5haの農地で小麦の作付けを開始
- 将来的には宇城市の200haの農地で作付けを計画
- 令和7年9月に農業参入に関する協定を締結。国営宇城地区を中心に米などの作付けも予定



5月22日に開催された小麦の収穫祭

農地を守る取り組み 稼げる農業を目指して

図 国営事業推進課 ☎ 32-1700

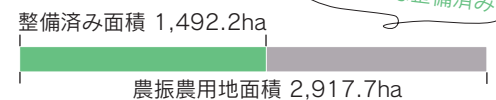
農家の高齢化や担い手不足が進む中、市では「稼げる農業」を目指し、農地の基盤整備や担い手への集積・集約など、さまざまな取り組みを進めています。

宇城市の現状

令和7年の農林業センサスによると、市の農業経営体の数は1580経営体と平成17年に比べ約42%減少しています。経営体がこのまま減り続けると耕作放棄地も増え、食料自給率の低下にもつながります。

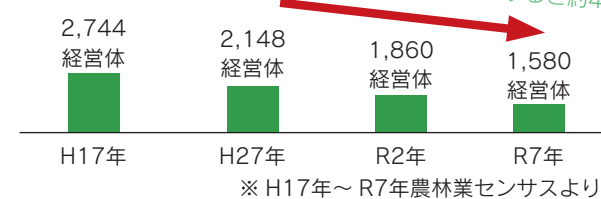
そのため、高齢化や担い手不足が進む中、農家の人たちが農地を管理しやすい環境づくりを行っていく必要があります。

水田整備面積



51.1%は整備済み

農業経営体の推移



平成17年と比較すると約42%減

国営緊急農地再編整備事業「宇城地区」の概要

区画整理面積

777ha

総事業費(R8年度時点)

463億円

事業期間

R2年度～R16年度(予定)

負担割合

国(66.6%)、県(25.2%)、市(5%)、受益者(3.2%)

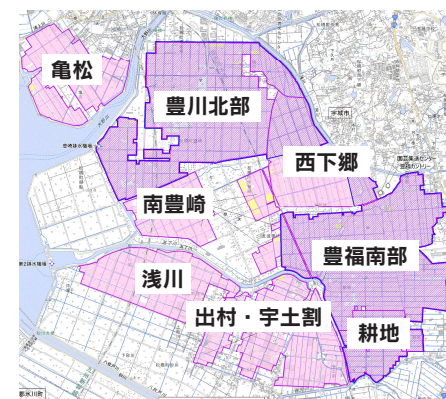
本事業対象エリアのほとんどは市の平坦部に広がる水田地帯です。今回の整備で水はけの悪い小さな農地を大区画にまとめ、耕作道路、農業用水路などを一体的に整備します。これにより、耕作放棄地や湛水被害を解消し、水田の汎用化を進めることで裏作の作付けが可能となります。

また、農業経営体が減っていく中で、今後は、地域の農地を守るために経営体ごとの経営規模拡大や法人化が必要となります。

そのため、本整備により生産性や収益の向上につながる農業経営の拡大・効率化を図り、「稼げる農業」を目指します。

課題解決の政策 国営緊急農地再編整備事業

国営事業対象エリア



事業の効果

- 耕作放棄地の解消
- 経営規模の拡大
- 湛水被害の解消
- 農作業の効率化
- 水田の汎用化
- 機械での作業性向上



申請はこちら



農林水産省事業パンフレット



相談窓口

市国営事業推進課 ☎ (32) 1700
市土地改良区 ☎ (33) 1722

申請窓口

県農地区画拡大等推進協議会 ☎ 096(348)8803

実施期限 令和11年度まで

※整備中の国営事業地区や県営事業地区では本事業は活用できません

実施要件

ハード事業の実施区域は農振農用地のうち地域計画を策定した区域であること

※暗渠排水、湧水処理、末端畑地かんがい施設などのメニューの併用も可能

実施メニュー 農地の区画拡大(畦畔除去、簡易整備)

対象者 地域計画に位置づけられた農業者など

農林水産省の食料・農業・農村基本計画に基づき、農業構造転換を推進し、生産性向上を図るため、農地の区画拡大を支援します。

大きな農地で効率的な農業を目指しませんか

令和9年度実施分の申し込みは8月31日(金)まで